

【別紙1】

【調査概要】

調査名：2020年に向けたワークスタイルとIT活用に関する調査

調査対象：大企業、中堅・中小企業、および公共系組織(官公庁・自治体・教育機関・病院等)で、社内(または所属組織)向けの情報システムの構築・運用に携わる方々(IT関連製品の選定・導入に関わる方々が中心)

有効回答数：636件

調査期間：2015年7月6日～同7月7日

調査方法：インターネット調査

＜調査項目＞

■回答者プロフィール

Q 1 .勤務先の業種

Q 2 .勤務先の従業員数

Q 3 .勤務先の女性従業員の割合、女性役職者の割合

Q 4 .勤務先の拠点数（国内、海外）

Q 5 .勤務先の所属部門

Q 6 .役職

Q 7 .IT製品の選定への関与

Q 8 .性別

Q 9 .婚姻

Q 10 .子供の有無

■勤務先の経営課題とその取り組み

Q 11 .経営課題とその状況

(a)経営課題への対応度

(b)現在の対応状況

Q 12 .ワークスタイルを改革する必要性

Q 13 .ワークスタイルに今後影響を及ぼすもの

Q 14 .勤務先で導入している制度とその成果、今後の導入希望

Q 15 .「人事制度／ルール」における、ワークスタイル改革を進めるための課題

Q 16 .「従業員の意識」や「ITシステム」における、ワークスタイル改革を進める際の阻害要因

Q 17 .勤務先でワークスタイル改革が進んだ際の効果

■勤務先のワークスタイルに関する個別課題などについてお伺いします。

Q 18 .社内メンバーとのコミュニケーションにおける課題

Q 19 .外出先でのコミュニケーションにおける課題

Q 20 .在宅勤務制度・システムを導入・活用するうえでの課題

Q 2 1.ワークスタイル改革への取り組みについて（自由意見）

Q 2 2.女性の活用に対する取り組み（自由意見）

■ 2020 年の勤務先のワークスタイル

Q 2 3. 将来的に仕事をする場所

■ 勤務先の IT の利用状況

Q 2 4. IT の重点投資テーマ

Q 2 5. 導入済みの IT システムとその導入によるワークスタイル改革の成果、今後の導入希望

Q 2 6. 勤務先の電話設備

Q 2 7. 勤務先でのスマートフォン／タブレットの使用方法

Q 2 8. Web 会議システムを利用する際の課題

Q 2 9. TV 会議システムを利用する際の課題

Q 3 0. 利用している/利用してみたい Web 会議システム

Q 3 1. 利用している/利用してみたい TV 会議システム

Q 3 2. 利用している/利用してみたいコールセンターシステム

Q 3 3. シンクライアントを導入する際の期待効果

Q 3 4. ワークスタイルを改革するために新たに導入する IT システムの経費

Q 3 5. ワークスタイルソリューションを導入する際の期待効果（自由意見）

Q 3 6. ワークスタイル改革ソリューションを導入・検討する為の情報

Q 3 7. 勤務先のコミュニケーション用途での IT 利用の特徴（自由意見）

■ IT ベンダー名

Q 3 8、Q 3 9. ワークスタイル改革を支援する代表的な IT 企業（選択式、自由想起）

<IT ベンダー名一覧>

IT ホールディングス (TIS、インテックなど)

アクセンチュア

アマゾンジャパン

伊藤忠テクノソリューションズ

SAP ジャパン

SCSK

NEC

NTT コミュニケーションズ

NTT データ

NTT ドコモ

NTT 東日本

NTT 西日本

沖電気工業

キヤノン

グーグル

KDDI

コニカミノルタ

サイボウズ

シスコシステムズ

新日鉄住金ソリューションズ

セイコーエプソン

セールスフォース・ドット・コム

ソフトバンク

デル

東芝情報システム

東芝ソリューション

日本 IBM

日本 HP

日本オラクル

日本マイクロソフト

日本ユニシス

ネオジャパン

野村総合研究所

パナソニック

日立システムズ

日立製作所

日立ソリューションズ

富士ゼロックス

富士通

ユニアデックス

リコー

他